

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第99期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸末一之
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 広
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 広
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	24,502,832	23,652,664	21,721,738	24,131,257	25,179,769
経常利益 (千円)	1,243,430	673,589	1,373,056	1,561,704	1,348,311
当期純利益 (千円)	837,326	343,330	946,720	886,529	859,285
包括利益 (千円)				772,612	1,029,942
純資産額 (千円)	6,250,926	6,248,217	7,157,861	8,014,839	8,924,819
総資産額 (千円)	19,470,771	17,936,902	18,708,462	18,754,278	20,886,968
1株当たり純資産額 (円)	748.71	747.79	878.57	992.67	1,142.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.42	45.68	125.98	118.37	117.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.90	31.33	35.29	39.51	39.50
自己資本利益率 (%)	14.88	6.11	14.34	12.65	10.97
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,848,405	883,913	1,725,373	1,849,531	710,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,105	720,524	48,758	842,119	170,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,993	773,104	1,165,252	997,089	848,665
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,220,052	3,061,242	3,583,087	3,534,457	3,231,242
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	673 〔57〕	610 〔42〕	587 〔110〕	572 〔209〕	652 〔278〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	26,147,460	21,444,503	18,166,383	19,895,505	20,242,122
経常利益 (千円)	562,245	152,123	381,208	696,040	907,627
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	233,987	50,501	390,080	539,341	547,266
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	5,022,702	4,808,020	5,288,354	5,773,305	6,352,070
総資産額 (千円)	16,301,192	14,921,150	15,205,585	14,876,345	15,594,067
1株当たり純資産額 (円)	668.40	639.83	703.75	768.29	845.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	5.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	31.13	6.72	51.91	71.77	72.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.81	32.22	34.78	38.81	40.73
自己資本利益率 (%)	4.66	1.05	7.38	9.75	9.03
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	16.06		13.48	6.97	8.24
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	176 〔23〕	175 〔16〕	176 〔14〕	170 〔99〕	163 〔94〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
また、第96期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。
3 第96期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。
4 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和10年11月 三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
- 昭和11年11月 丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
- 昭和21年3月 制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
- 昭和24年1月 制限会社を解除される
- 昭和32年10月 わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
- 昭和34年2月 防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
- 昭和36年8月 西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
- 昭和37年10月 ポリウレタンフォームの本格的大量生産開始
- 昭和42年6月 塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
- 昭和61年2月 東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
- 昭和61年6月 C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
- 昭和63年9月 モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成2年9月 ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成3年7月 株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
- 平成4年4月 旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
- 平成16年4月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
- 平成16年9月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
- 平成16年10月 株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年4月 100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
- 平成19年4月 株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
- 平成20年10月 東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
- 平成22年11月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTIMLE S.A. DE C.V.を設立
- 平成24年2月 株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.を設立

平成24年3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフトラン
テック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計12社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

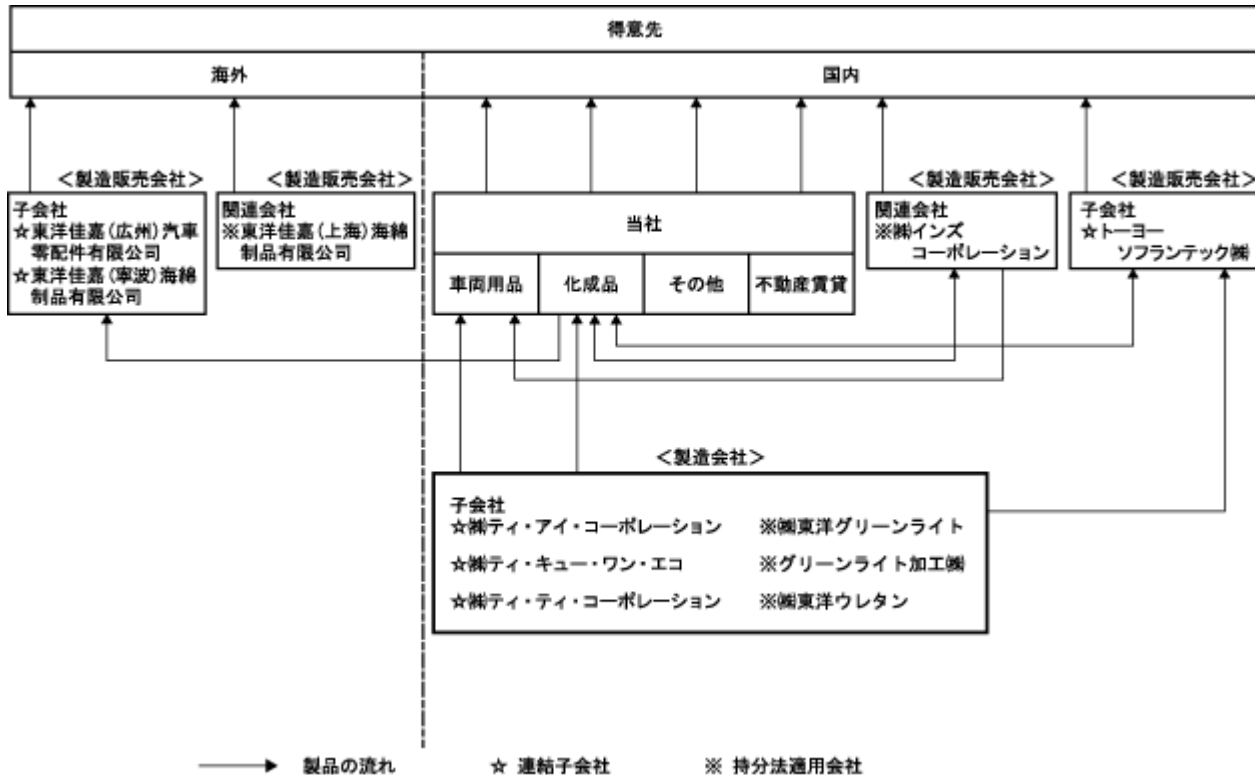
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っております。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注)1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 3人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(広州) 汽車零配件有 限公司(注)1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(寧波) 海綿制品有限 公司(注)1,2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・コーポレーショ ン(注)1	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0	兼務役員 2人
トヨーソフランテック㈱	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	100.0	兼務役員 1人 当社より債務保証を受けて いる。

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波) 海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,617,894 千円
	経常利益	150,764 "
	当期純利益	129,643 "
	純資産額	1,158,607 "
	総資産額	2,451,662 "

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	75.4 [51.1]	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社よ り資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	67.8 [44.1]	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	85.8 [62.3]	兼務役員 2人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉(上海) 海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千円	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	50.9 [50.9]	兼務役員 1人

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	16.3 [16.3]	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	651〔278〕
不動産賃貸事業	1
合計	652〔278〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 従業員数が当連結会計年度末までに80名増加していますが、その主な理由は㈱ティ・ティ・コーポレーション及びトーヨーソフランテック㈱を子会社として連結したことによるものです。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163〔94〕	36.9	11.3	4,763,958

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	162〔94〕
不動産賃貸事業	1
合計	163〔94〕

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数174人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災により急激な落ち込みを余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧や震災復興需要等により生産は回復、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかし欧州の財政危機や、グローバルな景気減速、過去に例を見ない円高水準の長期化等、国内外において懸念すべき要因も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、海外、特に中国は、景気減速が見られてきたものの、依然として世界最大のマーケットである点は変わりなく、インフレの鎮静化と相まって、個人消費は堅調に推移しており、当社海外部門もグループ業績の牽引役として、貢献は未だ大きいものがあります。

このような環境下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界におけるサプライチェーン復旧による国内生産の持ち直しやエコカー補助金再開などの政策効果、また復興需要による電気機械や住宅建設における需要の持ち直しなどにより、売上は堅調に推移しましたが、円高等による原料や燃料価格の高騰が負担となり、当連結会計年度の売上高は約251億円（前期比4.4%増）、経常利益は約13億円（前期比13.7%減）となりました。

セグメントの状況は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、当初震災の影響が大きく残ったものの、自動車業界における国内生産の持ち直しやエコカー補助金再開の効果などにより、売上高は約162億円（前期比2.2%増）となりました。また化成品についても電気機械や住宅建設の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は約79億円（前期比7.2%増）となりました。その他、システムプラントの販売については、国内外における設備の受注成功により、売上高は約3億円（前期比87.9%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当期売上高は、前期比約10億円増（前期比4.5%増）の約246億円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当期売上高は前期比約8百万円減（前期比1.5%減）の約5億5千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億1,000万円余の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額515万円余の増加があったものの、投資活動による1億7,000万円余の減少、財務活動による8億4,800万円余の減少により、現金及び現金同等物は3億300万円余の減少となり、当連結会計年度期末残高は32億3,100万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億1,000万円余であり、前連結会計年度に比べ11億3,000万円余減少しました。減少の主な要因は、売上債権の増減額が前連結会計年度に比べ12億5,600万円余減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億7,000万円余で、前連結会計年度に比べ6億7,100万円余減少しました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ5億3,000万円余減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億4,800万円余で、前連結会計年度に比べ1億4,800万円余減少しました。これは、借入金返済による支出が7億3,900万円余あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	14,297,808	8.3
合計	14,297,808	8.3

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	25,047,226	4.7	3,580,538	28.8
合計	25,047,226	4.7	3,580,538	28.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	24,627,693	4.5
不動産賃貸	552,075	1.5
合計	25,179,769	4.4

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	4,175,391	17.3	3,839,295	15.2

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新年度（第100期）については、自動車業界におけるエコカー補助金等の政策効果や、震災復興に関わる需要の継続が見込まれるなど、国内景気は当面回復基調で推移するものと予想しておりますが、一方では、原発再稼動の見通しが立たないことによる電力供給不足、エネルギーコストの増加、及び原油・ナフサ価格の変動等懸念も大きく、業績への大きな負担となる可能性が考えられます。

また海外では、欧州の債務問題に加えて、中国や新興国の成長率鈍化等のリスクが存在し、不安定な為替相場とともに世界景気を押し下げる要因となる可能性があります。

このような中、日本経済は震災復旧・復興やエネルギー問題、財政再建等難題が山積しており、企業においても経営の変化が求められ、グローバル化の流れは今後も進んでいくものと予想されます。中国においても人件費の高騰や、景気の減速が懸念されてきておりますが、パフォーマンスの低い日本経済を考えますと、引き続き海外重視の舵取りを続けざるを得ないものと思われれます。当社といたしましても、生産・販売などあらゆる面において、経費削減や原価低減による合理化・効率化を図るとともに、特に海外事業部門の拡充と現地商内の強化を推進し、軟質ウレタン専門メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注して参ります。

4 【事業等のリスク】

欧州の財政危機や新興国を含めた世界的な景気減速懸念が、当社と関係の深い自動車業界へ及ぼす影響によっては、今後の当社業績にも大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社の主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、中国を主体として順調に拡大してまいりました当社の海外事業にも、為替リスク及びカントリーリスクは常に存在しております。

軟質ウレタン専門メーカーとしてグローバルに勝ち残るべく、積極的な投資を継続しておりますが、その施策及び業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

メキシコ合衆国において、UREBLOCK, S.A. DE C.V. 及び長瀬産業株式会社との共同出資により、平成24年2月9日付で合併会社「TQ-1 DE MEXICO S.A. DE C.V.」を設立（出資比率40%）しています。

また平成24年3月30日に関連会社であったポリウレタンフォーム製造・加工会社「株式会社ティ・ティ・コーポレーション」の株式300株、及びポリウレタンフォーム加工・販売会社「トーヨーソフランテック株式会社」の株式400株をそれぞれ取得し、当社の完全子会社といたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様に満足をご提供し、社会に貢献していくことを基本としています。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

産学連携や他企業との共同開発など外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で33名、総従業員数の約5%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は223,733千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやドアトリム等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面で、トータルでの炭酸ガス排出量を低減するために、製品の軽量化を進め、さらには石油化学材料以外にバイオ材料を使った商品の開発も進めています。また、ハイブリッドカーや電気自動車等のエコカーが増えると予想されますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる仕様を探求し、要求性能にあった商品の開発を進めています。

快適性向上という側面で、自動車の室内空間を広くするためにシートの薄肉化を進め、薄肉でも性能が良好で乗り心地のよいシートクッションの開発を進めています。また車室内環境向上のため、VOCを低減できる商品の開発を進めています。

また、自動車はグローバル化が進んでいますが、その部品であるシートクッションにおいてもグローバル化が求められており、グローバルに調達できる材料の開発やグローバルなスペックに対応できる素材の開発も行っています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様に満足いただける製品を量産化できるように尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

また、市場の動向を考慮しながら当社独自の新商品・新技術開発も進め、その中で実を結んだアイテムについては、それがお役に立つと考えられるお客様にシーズとしてご提案しています。最近開発した新しいシール用材料も、お客様にご採用いただいています。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は251億7,900万円余(前連結会計年度比4.4%増)、販売費及び一般管理費は21億2,900万円余(前連結会計年度比0.5%減)、営業利益は13億4,400万円余(前連結会計年度比5.0%減)、経常利益は13億4,800万円余(前連結会計年度比13.7%減)、当期純利益は8億5,900万円余(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は208億8,600万円余(前連結会計年度比21億3,200万円余増)となりました。主な要因は、子会社連結による資産の増加等によるものです。

負債合計は119億6,200万円余(前連結会計年度比12億2,200万円余増)となりました。主な要因は子会社連結による負債の増加等によるものです。

純資産は89億2,400万円余であり、株主資本については、81億2,400万円余(前連結会計年度比7億7,400万円余増)、その他の包括利益累計額は、1億2,600万円余(前連結会計年度比6,700万円余増)です。主な要因は、子会社連結による増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.51%と同水準の39.50%となりましたが、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の992円67銭から1,142円94銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億1,000万円余の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額515万円余の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが1億7,000万円余の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8億4,800万円の減少となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度比3億300万円余減の32億3,100万円余となりました。減少の主な要因は、売上債権の増加、借入金の返済等によるものであります。

また、翌連結会計年度のスラブ製品、モールド製品の増産設備、省力化及び合理化投資等の計画は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を中心に資金の調達を行う予定にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は283,932千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額232,884千円の投資を実施しました。また、工業所有権・ソフトウェアの取得に総額48,387千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、建屋換気設備に2,660千円投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	828,558	284,618	43,884 (112,611)	24,059	1,181,121	145 〔89〕
新地工場 (福島県相馬郡 新地町)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 加工設備	15,207	747	36,662 (26,039)	32	52,650	3 〔3〕
名古屋営業所 (愛知県みよし 市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	37,910	61	21,455 (11,899)	441	59,868	8
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	3,793		26,689 (904)	123	30,606	4 〔2〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	32	32	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	1,197,135		2,959 (22,944)		1,200,095	
その他 (滋賀県東近江 市)	不動産賃貸	不動産賃貸			28,085 (20,310)		28,085	
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	38,986		26,118 (9,215)		65,104	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ アイ・ コーポ レーショ ン	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	4,307	239,085	()	294	243,687	23 〔7〕
(株)ティ・ キュー・ ワン・エ コ	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	1,613	48,987	()	22	50,623	6 〔34〕
(株)ティ・ コーポ レーショ ン	関西工場 (兵庫県 加古郡)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	3,202	50,063	()	2,192	55,458	16 〔12〕
トーヨー ソフラン テック(株)	関西工場 (兵庫県 加古郡)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	20,929	42,727	()	1,355	65,013	12 〔30〕

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	240,967	450,461	()	9,209	700,638	146 〔79〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	102,380	489,618	()	9,916	601,916	254 〔8〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

- ・(株)ティ・アイ・コーポレーション
建物 300,751千円
- ・(株)ティ・キュー・ワン・エコ
建物 133,594千円
- ・(株)インズコーポレーション
建物 445千円
- ・グリーンライト加工(株)
土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

- (株)東洋グリーンライト
土地 21,455千円(11,899㎡)
建物 24,828千円

(ハ)その他(滋賀県)

- (株)東洋ウレタン
土地 28,085千円(20,310㎡)

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

6 寧波工場の帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定900千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、654,000千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	654,000	スラブ製品・モールド製品の増産、省力化・合理化等
不動産関連		
合 計	654,000	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資303,000千円、モールド製品増産設備投資44,000千円、省力化及び合理化投資142,000千円、研究設備投資165,000千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		78	1		228	321	
所有株式数(株)		1,797,862		4,310,712	40,000		1,365,882	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		57.4	0.5		18.2	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,514,456	

【自己株式等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり6円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	45,086	6

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	三上 泰夫	昭和17年 1月23日	昭和41年 4月 当社入社 平成元年 6月 取締役就任(現) 平成 6年 7月 常務取締役就任 平成11年 6月 専務取締役就任 平成15年 6月 社長執行役員就任 平成24年 4月 会長就任(現)	(注)3	15
取締役 社長	代表取締役	丸末 一之	昭和29年 5月20日	平成17年 9月 当社入社 平成18年 4月 執行役員就任 平成19年 6月 取締役就任(現) 平成21年 4月 常務執行役員就任 平成23年 4月 専務執行役員就任 平成24年 4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	化成品事業部長 兼製造部長	大森 一彦	昭和28年 4月 3日	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 6月 執行役員就任 平成17年 6月 取締役就任(現) 平成19年 6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	財務管理事業部 長兼総務部長兼 経営企画室長	谷口 浩	昭和29年12月 2日	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 6月 執行役員就任 平成17年 6月 取締役就任(現) 平成19年 6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役		鎌中 環	昭和29年 4月14日	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員就任 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	車両事業部長 兼販売部長	関 俊明	昭和33年 1月30日	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 4月 執行役員就任 平成23年 6月 取締役就任(現)	(注)3	10
監査役	常勤	伊藤 慶紀	昭和22年 2月 7日	昭和43年11月 当社入社 平成 6年 7月 理事名古屋営業部長就任 平成 7年 6月 取締役就任 平成12年 6月 常務取締役就任 平成15年 6月 常務執行役員就任 平成17年 4月 専務執行役員就任 平成19年 6月 監査役就任(現)	(注)4	10
監査役	非常勤	對崎 俊一	昭和22年 3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年 3月 司法修習終了 昭和48年 4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年 4月 増岡法律事務所入所 平成 7年 6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	非常勤	松村 正之	昭和23年10月 3日	昭和47年 4月 埼玉銀行入行 平成12年 6月 あさひ銀行執行役員就任 平成14年 4月 あさひ銀行常務執行役員就任 平成15年 3月 りそな銀行常務執行役員就任 平成16年 4月 NTTデータソフィア(株)専務取締役就任 平成22年 6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長就任 平成23年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						95

- (注) 1 監査役對崎俊一、松村正之は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 社長執行役員 丸末一之
専務執行役員 関 潤一
常務執行役員 大森一彦、谷口 浩
執行役員 鎌中 環、関 俊明、出井正男、松下 純、鷺澤高志
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役であります。（社外取締役は現在のところ採用しておりません。）

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に

係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 浩一()

指定社員 業務執行社員 國井 隆()

(注)山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要
社外監査役2名の内1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。当社グループ全体としては、年2回のグローバル関係会社社長会を頂点として、各事業部の会議には関係会社も全て参加させる体制としており、グループ全体としても本体単体と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	93,375千円
監査役に支払った報酬	16,782千円
計	110,157千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,400		9,400	
連結子会社				
計	9,400		9,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,808	3,854,595
受取手形及び売掛金	* ₃ 5,368,148	* ₃ , * ₄ 7,798,919
たな卸資産	* ₆ 1,265,881	* ₆ 1,544,226
短期貸付金	* ₅ 125,735	* ₅ 114,004
繰延税金資産	198,030	228,894
その他	195,366	279,585
貸倒引当金	174,037	214,776
流動資産合計	11,286,934	13,605,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* ₁ 8,370,009	* ₁ 8,447,874
減価償却累計額	5,704,878	5,911,499
建物及び構築物（純額）	2,665,130	2,536,375
機械装置及び運搬具	6,576,343	6,979,049
減価償却累計額	4,981,706	5,395,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,594,636	1,583,930
工具、器具及び備品	266,821	297,285
減価償却累計額	224,008	247,055
工具、器具及び備品（純額）	42,813	50,229
土地	* ₁ 269,929	* ₁ 269,929
建設仮勘定	166,150	12,122
有形固定資産合計	4,738,660	4,452,586
無形固定資産		
ソフトウェア	3,483	8,798
工業所有権	-	40,302
電話加入権	2,711	2,605
水道施設利用権	260	235
借地権	18,092	17,658
無形固定資産合計	24,548	69,601
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ , * ₂ 1,739,026	* ₁ , * ₂ 1,839,385
長期貸付金	* ₅ 921,283	* ₅ 848,573
繰延税金資産	-	32,803
その他	81,288	100,536
貸倒引当金	37,462	61,969
投資その他の資産合計	2,704,135	2,759,329
固定資産合計	7,467,344	7,281,518
資産合計	18,754,278	20,886,968

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,254,268	* ₄ 5,664,583
短期借入金	* ₁ 3,730,195	* ₁ 4,043,277
未払金	191,405	346,675
未払法人税等	215,049	227,252
賞与引当金	127,000	159,871
修繕引当金	107,827	134,927
災害損失引当金	17,000	-
その他	460,189	259,568
流動負債合計	9,102,934	10,836,155
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,357,404	* ₁ 799,967
長期預り保証金	8,000	8,000
繰延税金負債	6,327	85,614
退職給付引当金	174,429	109,955
役員退職慰労引当金	46,250	53,325
環境対策引当金	44,094	69,132
固定負債合計	1,636,504	1,125,993
負債合計	10,739,439	11,962,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	54,513
利益剰余金	6,508,516	7,334,999
自己株式	13,129	65,071
株主資本合計	7,349,900	8,124,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,845	324,916
為替換算調整勘定	196,579	198,100
その他の包括利益累計額合計	59,266	126,815
少数株主持分	605,671	673,562
純資産合計	8,014,839	8,924,819
負債純資産合計	18,754,278	20,886,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	* ₇ 24,131,257	* ₇ 25,179,769
売上原価	* ₆ 20,576,388	* ₆ 21,705,661
売上総利益	3,554,868	3,474,107
販売費及び一般管理費		
販売費	1,185,226	1,261,935
一般管理費	* ₆ 954,383	* ₆ 867,381
販売費及び一般管理費合計	* ₁ 2,139,609	* ₁ 2,129,316
営業利益	1,415,258	1,344,790
営業外収益		
受取利息	31,516	31,475
受取配当金	22,410	13,646
受取保険金	-	35,495
為替差益	-	21,335
持分法による投資利益	164,260	8,362
その他	44,953	38,488
営業外収益合計	263,141	148,803
営業外費用		
支払利息	80,520	68,322
貸倒引当金繰入額	-	52,198
その他	36,174	24,760
営業外費用合計	116,695	145,282
経常利益	1,561,704	1,348,311
特別利益		
固定資産売却益	* ₂ 43,290	* ₂ 12,511
負ののれん発生益	-	62,984
投資有価証券売却益	9,408	-
災害損失引当金戻入益	-	17,000
特別利益合計	52,699	92,496
特別損失		
固定資産売却損	* ₃ 19,059	-
災害による損失	* ₅ 17,000	-
固定資産除却損	* ₄ 24,671	* ₄ 12,220
投資有価証券売却損	-	1,500
投資有価証券評価損	35,317	-
環境対策引当金繰入額	44,094	25,037
その他	379	113
特別損失合計	140,522	38,872
税金等調整前当期純利益	1,473,880	1,401,935
法人税、住民税及び事業税	421,184	375,886
法人税等調整額	30,164	63,485
法人税等合計	451,348	439,372
少数株主損益調整前当期純利益	1,022,532	962,563
少数株主利益	136,002	103,278
当期純利益	886,529	859,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,022,532	962,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,789	69,070
為替換算調整勘定	242,642	1,691
持分法適用会社に対する持分相当額	5,488	-
その他の包括利益合計	249,919	*1 67,378
包括利益	772,612	1,029,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,796	926,834
少数株主に係る包括利益	79,816	103,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
当期首残高	5,494,496	6,508,516
当期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
その他	180,092	4,769
当期純利益	886,529	859,285
当期変動額合計	1,014,020	826,482
当期末残高	6,508,516	7,334,999
自己株式		
当期首残高	-	13,129
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	13,129	51,941
当期変動額合計	13,129	51,941
当期末残高	13,129	65,071
株主資本合計		
当期首残高	6,349,009	7,349,900
当期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
その他	180,092	4,769
当期純利益	886,529	859,285
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	13,129	51,941
当期変動額合計	1,000,891	774,540
当期末残高	7,349,900	8,124,441

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257,635	255,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789	69,070
当期変動額合計	1,789	69,070
当期末残高	255,845	324,916
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,635	196,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,943	1,521
当期変動額合計	191,943	1,521
当期末残高	196,579	198,100
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,999	59,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,733	67,549
当期変動額合計	193,733	67,549
当期末残高	59,266	126,815
少数株主持分		
当期首残高	555,852	605,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,819	67,890
当期変動額合計	49,819	67,890
当期末残高	605,671	673,562
純資産合計		
当期首残高	7,157,861	8,014,839
当期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
その他	180,092	4,769
当期純利益	886,529	859,285
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	13,129	51,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,913	135,439
当期変動額合計	856,977	909,980
当期末残高	8,014,839	8,924,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,473,880	1,401,935
減価償却費	602,142	579,597
貸倒引当金の増減額（ は減少）	83,547	52,825
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,088	7,600
修繕引当金の増減額（ は減少）	23,414	27,100
災害損失引当金の増減額（ は減少）	17,000	17,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,714	79,015
環境対策引当金の増減額（ は減少）	44,094	25,037
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,300	7,075
受取利息及び受取配当金	53,926	45,121
支払利息	80,520	68,322
為替差損益（ は益）	450	300
持分法による投資損益（ は益）	164,260	8,362
有形固定資産売却損益（ は益）	24,230	12,511
有形固定資産除却損	24,671	3,948
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	25,908	1,499
負ののれん発生益	-	62,984
貸倒損失	-	113
売上債権の増減額（ は増加）	293,689	962,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	271,927	4,424
その他の資産の増減額（ は増加）	3,004	52,315
仕入債務の増減額（ は減少）	108,020	128,179
未払債務の増減額（ は減少）	27,147	127,304
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,466	22,950
その他の負債の増減額（ は減少）	56,882	58,859
小計	2,371,293	1,089,232
利息及び配当金の受取額	53,926	45,121
利息の支払額	80,755	67,054
法人税等の支払額	494,934	356,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,531	710,424

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,404	6,852
定期預金の払戻による収入	-	156,850
投資有価証券の取得による支出	145,962	280,812
投資有価証券の売却による収入	47,397	1,502
有形固定資産の取得による支出	698,110	167,217
有形固定資産の売却による収入	68,639	10,545
無形固定資産の取得による支出	-	48,127
長期貸付金の回収による収入	318,379	144,439
長期貸付けによる支出	276,000	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	* ₂ 91,897
投資その他の資産の増減額（ は増加）	5,059	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,119	170,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,739,187	3,342,816
短期借入金の返済による支出	4,082,976	3,382,119
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	743,568	705,349
配当金の支払額	52,516	37,478
少数株主への配当金の支払額	27,149	36,468
その他の支出	230,066	230,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,089	848,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,951	5,157
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48,629	303,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,583,087	3,534,457
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 3,534,457	* ₁ 3,231,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

トーヨーソフランテック(株)

(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)は、平成24年3月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(ロ)非連結子会社の名称

常盛国際有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)

(株)東洋ウレタン

(株)東洋グリーンライト

東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司

従来、持分法適用の関連会社であった(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)は、平成24年3月30日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

常盛国際有限公司

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ではありますが、当連結会計年度につきましては、平成23年4月1日から平成24年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(ホ)のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理していません。

(へ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

環境対策引当金

PCB廃棄物取扱予定業者へ当該処理費用の再見積を依頼し、その見直した処理費用見積額を計上しております。

これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は、25,037千円減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	16,909千円	16,268千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	2,034,543 "	1,899,578 "
計	2,092,740千円	1,957,134千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,300,913千円	608,940千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,442,236 "	1,893,218 "
計	2,743,149千円	2,502,158千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	852,436千円	787,057千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	695,609千円	409,311千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	237,156千円
支払手形	"	380,028 "

* 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	82,933千円	99,654千円
長期貸付金	704,242 "	630,764 "
計	787,175千円	730,418千円

* 6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	795,601千円	1,014,935千円
仕掛品	112,581 "	135,976 "
原材料及び貯蔵品	357,699 "	393,313 "
計	1,265,881千円	1,544,226千円

7 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	14,542千円	14,375千円

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃包装費	774,079千円	807,769千円
従業員給料手当	443,579 "	440,903 "
賞与引当金繰入額	80,145 "	76,926 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,300 "	7,075 "
退職給付費用	29,760 "	15,679 "
減価償却費	27,802 "	27,775 "

* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,800千円	9,848千円
機械装置及び運搬具	4,659 "	2,663 "
土地	33,830 "	"
計	43,290千円	12,511千円

* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18,627千円	千円
機械装置及び運搬具	432 "	"
計	19,059千円	千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	318千円	96千円
機械装置及び運搬具	24,215 "	11,881 "
工具、器具及び備品	136 "	137 "
電話加入権	"	105 "
計	24,671千円	12,220千円

* 5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災により損傷した固定資産の修繕の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	17,000千円	千円

* 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	192,505千円	223,733千円

* 7 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,374,146千円	1,672,109千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	73,245千円
組替調整額	〃
税効果調整前	73,245千円
税効果額	4,174 〃
その他有価証券評価差額金	69,070千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,691千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	千円
その他の包括利益合計	67,378千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		50,652		50,652

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加 50,652株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,572	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,652	244,511		295,163

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の持分相当の増加244,511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,086	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,307,808千円	3,854,595千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	773,350千円	623,352千円
現金及び現金同等物	3,534,457千円	3,231,242千円

* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う2社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

流動資産	2,002,264千円
固定資産	174,863 "
流動負債	1,750,438 "
固定負債	14,541 "
負ののれん発生益	62,984 "
支配獲得までの取得価額	206,163 "
株式の取得価額	143,000千円
現金及び現金同等物	234,897 "
子会社株式取得による収入	91,897千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	39,339千円
減価償却累計額相当額	38,028 "
期末残高相当額	1,311 "

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	39,339千円
減価償却累計額相当額	39,339 "
期末残高相当額	"

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,311千円	千円
1年超	"	"
合計	1,311 "	"

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,867千円	1,311千円
減価償却費相当額	7,867 "	1,311 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	4,307,808	4,307,808	
(2) 受取手形及び売掛金	5,368,148	5,368,148	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	869,695	869,695	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,254,268)	(4,254,268)	
(5) 短期借入金	(3,730,195)	(3,730,195)	
(6) 長期借入金	(1,357,404)	(1,357,404)	
(7) デリバティブ取引			

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額869,330千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
現金及び預金	4,307,808
受取手形及び売掛金	5,368,148
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	9,675,957

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引については、社内協議決裁を経た後、経理部にて実行管理しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	3,854,595	3,854,595	
(2) 受取手形及び売掛金	7,798,919	7,798,919	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	952,775	952,775	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,664,583)	(5,664,583)	
(5) 短期借入金	(4,043,277)	(4,043,277)	
(6) 長期借入金	(799,967)	(799,967)	
(7) デリバティブ取引			

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額886,610千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
現金及び預金	3,854,595
受取手形及び売掛金	7,798,919
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	11,653,514

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	673,141	211,625	461,515
小計	673,141	211,625	461,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	196,554	228,582	32,027
小計	196,554	228,582	32,027
合計	869,695	440,207	429,487

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	47,397	9,408	
合計	47,397	9,408	

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,317千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	757,517	223,195	534,321
小計	757,517	223,195	534,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	195,258	226,846	31,588
小計	195,258	226,846	31,588
合計	952,775	450,042	502,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,502	0	1,500
合計	1,502	0	1,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	427,200	284,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	319,800	176,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等により、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	251,100千円	109,955千円
ロ 年金資産	91,173	
ハ 退職給付引当金	174,429	109,955
差引(イ + ロ + ハ)	14,503	
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異未処理額	14,503千円	千円

前連結会計年度末
(平成23年3月31日)

当連結会計年度末
(平成24年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	38,489	15,038
ロ 会計基準変更時差異の収益処理額	3,625	
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	34,863	15,038

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	14,195 千円	26,630 千円
貸倒引当金	144,182 "	93,974 "
賞与引当金	45,685 "	60,056 "
退職給付引当金	70,521 "	39,121 "
役員退職慰労引当金	18,698 "	18,861 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	17,648 "
その他	109,060 "	134,311 "
繰延税金資産小計	422,518 "	390,602 "
評価性引当額	42,217 "	24,515 "
繰延税金資産合計	380,301 "	366,087 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	173,641 "	177,816 "
固定資産圧縮積立金	14,956 "	12,187 "
繰延税金負債合計	188,598 "	190,003 "
繰延税金資産の純額	191,703 "	176,084 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
関連会社持分法投資損益	4.4 "	3.3 "
住民税均等割額	0.2 "	0.1 "
研究開発減税による税額控除	1.1 "	1.3 "
中国子会社免税等	12.4 "	10.0 "
評価性引当額	0.2 "	0.7 "
その他	7.5 "	4.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6 "	31.3 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,897千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,335千円、その他有価証券評価差額金額が25,438千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社グループのポリウレタンフォーム製造・加工・販売事業

事業の内容：ポリウレタンフォームの製造、加工及び販売を行っております

2) 企業結合日

平成24年3月30日

3) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

4) 結合後企業の名称

株式会社ティ・ティ・コーポレーション

トーヨーソフランテック株式会社

5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの西日本地区でのポリウレタンフォームの製造及び加工拠点、並びに販売拠点の拡充として子会社化し、製造、物流その他の面で業務効率化を追及し、競争力の強化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。なお、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額は1,220,511千円であります。

また、当連結会計年度における賃貸不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入553,994千円、賃貸費用172,682千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,519,193千円
------------	-------------

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。なお、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額は1,132,669千円であります。

また、当連結会計年度における賃貸不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入546,519千円、賃貸費用172,031千円であります。

連結貸借対照表計上額	1,421,099千円
------------	-------------

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

2. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,570,676	560,581	24,131,257		24,131,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,530	97,530	97,530	
計	23,570,676	658,111	24,228,787	97,530	24,131,257
セグメント利益	997,850	417,408	1,415,258		1,415,258
セグメント資産	16,828,402	1,925,875	18,754,278		18,754,278
セグメント負債	10,421,545	317,893	10,739,439		10,739,439
その他の項目					
減価償却費	490,560	105,609	596,169		596,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	964,132		964,132		964,132

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,627,693	552,075	25,179,769		25,179,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高		96,270	96,270	96,270	
計	24,627,693	648,345	25,276,039	96,270	25,179,769
セグメント利益	933,026	411,764	1,344,790		1,344,790
セグメント資産	19,089,139	1,797,828	20,886,968		20,886,968
セグメント負債	11,881,552	80,597	11,962,149		11,962,149
その他の項目					
減価償却費	504,532	98,002	602,534		602,534
特別利益 (負ののれん発生益)	62,984		62,984		62,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,542	2,660	450,202		450,202

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	15,906,901	7,663,775	560,581	24,131,257

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,384,975	5,746,281	24,131,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,386,415	1,352,245	4,738,660

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,175,391	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	16,250,723	8,376,970	552,075	25,179,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
18,730,767	6,449,001	25,179,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,178,906	1,273,679	4,452,586

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	3,839,295	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ポリウレタンフォーム関連において平成24年3月30日を効力発生日として株式会社ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック株式会社を子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、62,984千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注4)	㈱東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接51.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	285,332 227,222 779,164	売掛金 未収金 支払手形 長期貸付金	59,363 4,395 16,672 211,000
子会社 (注4)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.7 間接44.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	269,055 44,819 385,354	受取手形 買掛金 長期貸付金	18,094 24,355 31,007
子会社 (注4)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接62.3	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	826,718 311,822 1,921,005	支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	31,325 22,080 82,933 462,234
関連会 社	㈱ティ・ティ・ コーポレー ション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	1,431,808 252,407	受取手形 売掛金	438,241 110,264
関連会 社	トーヨーソフ ラントック㈱	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接50.0 間接	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 製品の仕入	269,417 54,646	受取手形 売掛金	63,705 20,879
関連会 社 (注3)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接16.3	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 土地の購入	254,845 41,347 181,734 55,144	受取手形 売掛金	108,425 6,791

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しています。
4. 間接保有分を考慮して子会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	3,004,192	(千円)
固定資産合計	1,398,166	
流動負債合計	2,507,832	
固定負債合計	899,281	
純資産合計	995,244	
売上高	11,347,262	
税引前当期純利益	299,624	
当期純利益	222,299	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)ティ・ティ・ コーポレー ション	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所有) 直接100.0	当社製品の 販売 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,422,677 247 252,397	受取手形 売掛金	435,417 100,971
子会社 (注3,5)	トーヨーソフラ ンテック(株)	兵庫県 加古郡	40,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接100.0	当社製品の 販売 役員の兼任 保証債務	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	358,396 667 60,249	受取手形 売掛金 保証債務	147,056 30,932 153,083
子会社 (注4)	(株)東洋グリー ンライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接51.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	245,006 200,717 639,926	売掛金 短期貸付金 長期貸付金 支払手形	85,769 4,800 206,200 11,152
子会社 (注4)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接44.1	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	328,928 48,101 480,242	受取手形 短期貸付金 買掛金	15,906 10,000 30,651
子会社 (注4)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接62.3	当社製品の 販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	805,745 321,495 1,872,727	短期貸付金 長期貸付金 支払手形 買掛金	78,614 383,924 16,757 123,803
関連会 社	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接16.3	当社製品の 販売 資金の援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	257,074 55,474 249,225	受取手形 短期貸付金 長期貸付金 買掛金	120,811 6,240 40,640 555

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 平成24年 3月30日に連結子会社としております。
4. 間接保有分を考慮して子会社としております。
5. 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	3,227,795	(千円)
固定資産合計	1,361,473	
流動負債合計	2,747,000	
固定負債合計	792,058	
純資産合計	1,050,209	
売上高	10,824,788	
税引前当期純利益	89,565	
当期純利益	76,911	

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	992円67銭	1,142円94銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,014,839	8,924,819
普通株式に係る純資産額(千円)	7,409,167	8,251,257
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	605,671	673,562
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	50	295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,463	7,219

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	118円37銭	117円05銭
当期純利益(千円)	886,529	859,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	886,529	859,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,489	7,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,965,679	3,248,373	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	764,516	794,904	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,357,404	799,967	1.06	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)				
1年以内返済予定の長期預り金	85,066			
合計	5,172,665	4,843,244		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,967	600,000		

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495,596	2,538,263
受取手形	*1, *4 1,229,621	*1, *2, *4 1,717,018
売掛金	*4 2,579,482	*4 3,624,683
製品	265,535	252,656
仕掛品	12,926	18,714
原材料及び貯蔵品	150,865	141,211
短期貸付金	125,735	193,599
未収入金	70,304	106,091
繰延税金資産	207,486	213,254
その他	61,160	78,422
貸倒引当金	219,759	242,984
流動資産合計	7,978,956	8,640,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	*3 7,631,842	*3 7,638,498
減価償却累計額	5,384,377	5,537,297
建物(純額)	2,247,465	2,101,200
構築物	284,432	283,562
減価償却累計額	214,479	223,742
構築物(純額)	69,953	59,820
機械及び装置	2,140,680	2,155,015
減価償却累計額	1,761,570	1,866,866
機械及び装置(純額)	379,109	288,149
車両運搬具	13,401	14,381
減価償却累計額	9,646	12,867
車両運搬具(純額)	3,755	1,514
工具、器具及び備品	226,518	235,395
減価償却累計額	198,919	210,516
工具、器具及び備品(純額)	27,599	24,879
土地	*3 269,929	*3 269,929
建設仮勘定	18,645	11,221
有形固定資産合計	3,016,458	2,756,715
無形固定資産		
ソフトウェア	3,483	8,279
工業所有権	-	40,302
電話加入権	2,711	2,605
水道施設利用権	260	235
無形固定資産合計	6,455	51,423

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₃ 892,389	* ₃ 972,168
関係会社株式	1,698,975	2,070,466
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	241,910	217,809
関係会社長期貸付金	1,155,077	895,604
敷金	8,312	8,429
その他	64,486	69,029
貸倒引当金	190,676	92,510
投資その他の資産合計	3,874,474	4,144,997
固定資産合計	6,897,388	6,953,137
資産合計	14,876,345	15,594,067
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₄ 2,090,565	* _{2,4} 2,373,098
買掛金	* ₄ 1,160,908	* ₄ 1,696,757
短期借入金	* ₃ 3,342,816	* ₃ 3,373,204
未払金	105,196	213,924
未払法人税等	159,154	119,757
未払消費税等	38,609	9,143
未払費用	31,576	42,698
預り金	245,756	16,505
賞与引当金	113,000	105,000
修繕引当金	107,827	134,927
災害損失引当金	17,000	-
その他	96,751	67,228
流動負債合計	7,509,162	8,152,244
固定負債		
長期借入金	* ₃ 1,314,004	* ₃ 778,267
長期預り保証金	8,000	8,000
繰延税金負債	7,100	85,614
退職給付引当金	174,429	95,414
役員退職慰労引当金	46,250	53,325
環境対策引当金	44,094	69,132
固定負債合計	1,593,877	1,089,752
負債合計	9,103,039	9,241,997

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	21,401	23,674
別途積立金	3,060,000	3,110,000
繰越利益剰余金	1,308,936	1,766,357
利益剰余金合計	4,662,946	5,172,640
株主資本合計	5,517,459	6,027,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,845	324,916
評価・換算差額等合計	255,845	324,916
純資産合計	5,773,305	6,352,070
負債純資産合計	14,876,345	15,594,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	* ₂ 19,895,505	* ₂ 20,242,122
売上原価		
製品期首たな卸高	254,368	265,535
当期製品製造原価	* ₁ 2,817,158	* ₁ 3,047,916
当期製品仕入高	* ₂ 14,614,007	* ₂ 14,672,965
不動産賃貸費用	240,702	236,581
合計	17,926,237	18,222,997
他勘定振替高	* ₃ 11,292	* ₃ 13,082
製品期末たな卸高	265,535	252,656
売上原価合計	17,649,410	17,957,259
売上総利益	2,246,095	2,284,862
販売費及び一般管理費	* _{1, *4} 1,665,924	* _{1, *4} 1,646,932
営業利益	580,170	637,930
営業外収益		
受取利息	37,409	32,533
受取配当金	123,120	146,914
受取保険金	-	35,495
貸倒引当金戻入額	-	74,941
その他	31,653	44,008
営業外収益合計	192,184	333,893
営業外費用		
支払利息	61,851	46,795
手形売却損	6,089	5,569
その他	8,372	11,831
営業外費用合計	76,314	64,196
経常利益	696,040	907,627
特別利益		
固定資産売却益	* ₅ 38,749	-
投資有価証券売却益	44,397	-
貸倒引当金戻入額	178,420	-
災害損失引当金戻入益	-	17,000
特別利益合計	261,567	17,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	* ₆ 18,627	-
災害による損失	* ₈ 17,000	-
固定資産除却損	* ₇ 24,253	* ₇ 8,752
投資有価証券売却損	-	1,500
投資有価証券評価損	35,317	-
子会社株式評価損	-	42,484
環境対策引当金繰入額	44,094	25,037
その他	379	113
特別損失合計	139,672	77,888
税引前当期純利益	817,935	846,738
法人税、住民税及び事業税	268,700	230,900
法人税等調整額	9,893	68,572
法人税等合計	278,593	299,472
当期純利益	539,341	547,266

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 1	1,560,934	53.3	1,765,082	55.6
労務費		501,378	17.1	522,456	16.5
経費		868,022	29.6	884,080	27.9
当期製造費用		2,930,335	100.0	3,171,618	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,898		12,926	
合計		2,951,234		3,184,545	
期末仕掛品たな卸高		12,926		18,714	
他勘定振替高	* 2	121,149		117,915	
当期製品製造原価		2,817,158		3,047,916	

(注)

(1) * 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	290,146	309,235
減価償却費	175,550	158,678

* 2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	56,641	55,490
その他	64,508	62,425
計	121,149	117,915

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算です。

(2) 賃貸原価については、金額が僅少のため内訳書の作成を省略しました。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
資本剰余金合計		
当期首残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152,900	152,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	38,550	38,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,550	38,550
運送保険積立金		
当期首残高	6,057	6,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,057	6,057
退職給与積立金		
当期首残高	7,100	7,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,100	7,100

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
配当準備積立金		
当期首残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,000	35,000
価格変動積立金		
当期首残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	26,536	21,401
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9,229
固定資産圧縮積立金の取崩	5,134	8,594
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,638
当期変動額合計	5,134	2,273
当期末残高	21,401	23,674
別途積立金		
当期首残高	3,010,000	3,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	3,060,000	3,110,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	867,060	1,308,936
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	9,229
固定資産圧縮積立金の取崩	5,134	8,594
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	1,638
剰余金の配当	52,601	37,572
当期純利益	539,341	547,266
当期変動額合計	441,875	457,421
当期末残高	1,308,936	1,766,357
利益剰余金合計		
当期首残高	4,176,205	4,662,946
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	52,601	37,572
当期純利益	539,341	547,266
当期変動額合計	486,740	509,694
当期末残高	4,662,946	5,172,640
株主資本合計		
当期首残高	5,030,718	5,517,459
当期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
当期純利益	539,341	547,266
当期変動額合計	486,740	509,694
当期末残高	5,517,459	6,027,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257,635	255,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789	69,070
当期変動額合計	1,789	69,070
当期末残高	255,845	324,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	257,635	255,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789	69,070
当期変動額合計	1,789	69,070
当期末残高	255,845	324,916
純資産合計		
当期首残高	5,288,354	5,773,305
当期変動額		
剰余金の配当	52,601	37,572
当期純利益	539,341	547,266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789	69,070
当期変動額合計	484,951	578,764
当期末残高	5,773,305	6,352,070

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は軽微であります。

(4) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計上の見積りの変更】

環境対策引当金

PCB廃棄物取扱予定業者へ処理費用の再見積を依頼し、その見直した処理費用見積額を計上しております。

これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は、25,037千円減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	695,609千円	409,311千円

* 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		195,261千円
支払手形		250,929 "

* 3 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	16,909千円	16,268千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	2,034,543 "	1,899,578 "
計	2,092,740千円	1,957,134千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,300,913千円	608,940千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,442,236 "	1,893,218 "
計	2,743,149千円	2,502,158千円

* 4 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	628,446千円	719,192千円
売掛金	255,093千円	253,231千円
支払手形及び買掛金	108,654千円	241,939千円

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
トーヨーソフランテック(株)	千円	153,083千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品 有限公司	110,506 "	104,480 "
PT TOYO QUALITY ONE INDONESIA	14,542 "	14,375 "
計	125,049千円	271,938千円

(損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	192,505千円	223,733千円

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
売上高	4,884,088千円	4,952,475千円
当期製品仕入高	6,670,846 "	6,778,505 "

* 3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費等振替高	11,292千円	13,082千円

* 4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃梱包費	644,779千円	670,163千円
従業員給料手当	323,829 "	316,021 "
賞与引当金繰入額	80,145 "	76,926 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,300 "	7,075 "
退職給付費用	29,760 "	15,679 "
減価償却費	19,071 "	18,443 "
おおよその割合		
販売費	63%	65%
一般管理費	37%	35%

* 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	4,800千円	千円
機械及び装置	118 "	"
土地	33,830 "	"
計	38,749千円	千円

* 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	18,627千円	千円

* 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	318千円	96千円
機械及び装置	23,895 "	8,468 "
工具、器具及び備品	33 "	82 "
車両運搬具	5 "	"
電話加入権	"	105 "
計	24,253千円	8,752千円

* 8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災の影響により損傷した固定資産の修繕の支払に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	17,000千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	39,339千円
減価償却累計額相当額	38,028 "
期末残高相当額	1,311 "

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	39,339千円
減価償却累計額相当額	39,339 "
期末残高相当額	"

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,311千円	千円
1年超		"
合計	1,311 "	"

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,867千円	1,311千円
減価償却費相当額	7,867 "	1,311 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しておりません。

貸借対照表計上額 1,702,975千円

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しておりません。

貸借対照表計上額 2,074,466千円

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について42,484千円(関係会社株式42,484千円)減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	171,710 千円	120,765 千円
賞与引当金	45,685 "	39,637 "
退職給付引当金	70,521 "	33,747 "
役員退職慰労引当金	18,698 "	18,861 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	17,648 "
その他	90,216 "	111,497 "
繰延税金資産小計	417,007 "	342,158 "
評価性引当金	28,022 "	24,515 "
繰延税金資産合計	388,985 "	317,643 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	173,641 "	177,816 "
固定資産圧縮積立額	14,956 "	12,187 "
繰延税金負債合計	188,598 "	190,003 "
繰延税金資産の純額	200,386 "	127,639 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	6.3 "
住民税均等割額	0.3 "	0.3 "
研究開発減税による税額控除	1.9 "	2.2 "
外国税額控除	6.0 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	4.6 "
その他	0.9 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1 "	35.4 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,169千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38,608千円、その他有価証券評価差額金額が25,438千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	768円29銭	845円31銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,773,305	6,352,070
普通株式に係る純資産額(千円)	5,773,305	6,352,070
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	71円77銭	72円82銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	539,341	547,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,341	547,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	343,417	559,083
		(株)りそなホールディングス	202,800	77,266
		(株)武蔵野銀行	15,837	45,103
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	42,206
		日産自動車(株)	35,767	31,510
		三菱自動車工業(株)	299,657	28,167
		J S R(株)	16,550	27,572
		三井不動産(株)	17,000	26,911
		スズキ(株)	10,000	19,770
		富士重工業(株)	25,000	16,625
		三井化学(株)	60,773	15,254
		大建工業(株)	46,600	13,327
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	12,663
		CHIAO FU ENTERPRISE CO.,LTD.	500	10,012
		D I C(株)	55,672	9,297
		(株)東和銀行	93,318	8,958
		フランスベッドホールディングス(株)	37,329	6,420
		トヨタ自動車(株)	1,443	5,151
		その他(14銘柄)	34,791	16,866
	小計	1,405,756	972,168	
	計	1,405,756	972,168	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,631,842	6,970	315	7,638,498	5,537,297	153,235	2,101,200
構築物	284,432		870	283,562	223,742	10,037	59,820
機械及び装置	2,140,680	29,619	15,284	2,155,015	1,866,866	119,051	288,149
車両運搬具	13,401	980		14,381	12,867	3,220	1,514
工具、器具及び備品	226,518	16,593	7,716	235,395	210,516	19,230	24,879
土地	269,929			269,929			269,929
建設仮勘定	18,645	11,221	18,645	11,221			11,221
有形固定資産計	10,585,450	65,385	42,830	10,608,005	7,851,289	304,774	2,756,715
無形固定資産							
ソフトウェア				30,501	22,222	2,631	8,279
工業所有権				50,700	10,397	397	40,302
電話加入権				2,605			2,605
水道施設利用権				4,476	4,240	25	235
無形固定資産計				88,284	36,860	3,053	51,423
長期前払費用				15,394			15,394
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 川越工場 ハイシール設備 11,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 川越工場 研究設備 5,100千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	410,435	335,494		410,435	335,494
賞与引当金	113,000	105,000	113,000		105,000
修繕引当金	107,827	30,000	2,900		134,927
災害損失引当金	17,000			17,000	
役員退職慰労引当金	46,250	7,075			53,325
環境対策引当金	44,094	25,037			69,132

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、修繕完了に伴ない戻入処理したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,360
預金	
当座預金	1,105,226
普通預金	545,323
通知預金	259,000
定期預金	623,352
計	2,532,903
合計	2,538,263

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)ティ・ティ・コーポレーション	435,417
双葉産業(株)	290,927
トーヨーソフランテック(株)	147,056
(株)インズコーポレーション	120,811
秀和化成(株)	89,680
明和産業(株)	83,439
その他	549,684
合計	1,717,018

決済期日別内訳

期日	平成24年 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
金額	347,083	318,936	508,242	500,401	42,354	1,717,018

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)タチエス	1,063,336
富士シート(株)	596,419
日本発条(株)	486,782
富双シート(株)	197,559
パラマウントベッド(株)	184,531
(株)ティ・ティ・コーポレーション	100,971
その他	995,081
合計	3,624,683

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,579,482	20,527,580	19,482,379	3,624,683	84.31	55.30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産
製品

品名	金額(千円)
車両用品	165,471
化成品	87,184
合計	252,656

原材料

品名	金額(千円)
薬品	38,334
ポリオール	35,626
その他	39,075
合計	113,036

仕掛品

品名	金額(千円)
化成品	9,680
車両用品	9,033
合計	18,714

貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵材料	24,463
その他	3,711
合計	28,175

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	419,700
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	383,272
(株)ティ・アイ・コーポレーション	300,000
TQ-1 DE MEXICO S.A DE C.V	270,976
常盛国際有限公司	242,471
その他	454,047
合計	2,070,466

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東洋ウレタン	383,924
(株)ティ・アイ・コ・ポレ・ション	225,000
(株)東洋グリーンライト	206,200
(株)インズコーポレーション	40,640
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	39,840
合計	895,604

支払手形

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	850,730
豊通ケミプラス(株)	505,058
加藤産商(株)	73,056
(株)コイワボンドマニファクチャリング	55,845
(有)中井繊維	43,548
その他	844,860
合計	2,373,098

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	597,854
5月満期	584,544
6月満期	567,210
7月満期	623,489
合計	2,373,098

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	766,721
長瀬産業(株)	237,452
豊通ケミプラス(株)	137,809
(株)東洋ウレタン	123,803
(株)テイ・アイ・コ・ボレ・ション	59,019
その他	371,950
合計	1,696,757

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,035,800
(株)埼玉りそな銀行	774,440
(株)武蔵野銀行	414,320
(株)みずほ銀行	330,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
その他	498,644
合計	3,373,204

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	479,470
(株)東和銀行	219,327
(株)三井住友銀行	44,150
(株)武蔵野銀行	17,660
(株)足利銀行	17,660
合計	778,267

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第99期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社東洋クオリティワン

取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。